



第3回東日本大震災からの復興政策
10年間の振り返りに関する有識者会議

宮城県南三陸町長 佐藤 仁

① 被災者支援

☆東日本大震災の被災者支援として、被災者支援総合交付金を活用し、被災者支援センター事業や、仮設住宅・災害公営住宅における身守り支援事業を実施。
☆心のケアをはじめ、健康相談も併せて実施。
☆地域の実情を把握し継続して被災者に寄り添った支援ができた。

★被災者を取り巻く環境の変化が大きく、各々のニーズも多様化する中、コミュニティ形成には多くの時間と労力が必要とされた。



2

住まいとまちの復興

- ★復興の目標や将来像、枠組みを決めるにあたって、人口減少を見越し公共施設（漁港施設など）の集約化を図りたかったが、災害後の混乱している時期に住民合意を得るのは困難である。
- ★リアス海岸の多くは平地が少なく、仮設住宅を建てる用地選定だけでも困難。
- ★宅地造成の遅れが、一日でも早い生活再建を望む被災者の町外への流出に繋がる。

- ★災害後の復興状況を事前に想定し、問題を緩和する手段を事前に検討することで、復興の目標や将来像、枠組みの決定が円滑に進む。
- ★公共下水道事業をやめ、合併浄化槽へ転換。（縮小開発）
- ★将来へのランニングコストを考慮し、公民館と図書館を合築し、新たに生涯学習センターとして復旧させた。



3

産業・生業の再生

★グループ補助金の制度により、迅速で円滑な事業再開に繋がった。
★新規産業の創出や異なる事業へチャレンジする企業が現れた。

★企業誘致はしているが、新規参入してくる企業が少ない。



【YES工房】

南三陸杉をふんだんに使用した
ジャングルジムや、南三陸産の木材
を使用した木工品の開発・販売
を行う



【南三陸ワイナリー】

南三陸の魚介と南三陸産ワイン
のマリアージュ。
合言葉は「南三陸のみんなとお
いしくなりたい」



【さとうみファーム】

南三陸の特産品のわかめを飼料と
した南三陸わかめ羊。ジューシー
で肉質が柔らかく、旨味の余韻が
長いのが特徴

4 原子力災害固有の対応

- ★基幹産業である一次産業に対する風評被害の影響が今もなお続いている。
- ★現在も汚染牧草などの処理に各自治体が苦慮している。



5 協働と継承

- ☆全国各地から多くの自治体派遣職員に応援いただき感謝している。
- ☆復興の進捗状況によりニーズが多様化するため、事前復興により必要な人員（マンパワー）を把握しておくことが大事であり、特に土木・建築など長期にわたる事業を担当する職員の確保が重要。
- ☆自治体派遣職員の受入経費が震災復興特別交付税で措置されたことは財政的に大きく救われた。

- ★他の自治体、民間企業などと災害時応援協定を結び、初動体制を整えておくことが大事。
- ★災害時、ボランティア活動の核となるボランティアセンターの早期立ち上げが重要であるが、公的な財政支援がないことが課題である。
- ★震災の記憶と教訓を継承するために国において取り組まれたデジタルアーカイブの構築等は、マンパワー不足の被災自治体にとっては非常に助かるが、今後の災害で東日本大震災の教訓が活かされることが重要である。



6 復興を支える仕組み

★復興庁がワンストップ窓口となり、関係省庁と調整いただいたことで、多くの課題、問題が解消され、業務の短縮に繋がった。

★復興交付金の基幹事業として5省40事業が設定されたが、そのほとんどが既存の事業を拡充したものであり、原形復旧が基本とされた。そのため、町内にある公園の復旧は、震災により大きく地盤沈下した危険な場所への原形復旧が基本とされた。結果として希望した場所へ移設が認められたが、その問題解決までに多くの時間を要した。

★災害により人口が減少した自治体での原形復旧は、施設規模が大きくなり将来にわたり維持管理が困難となる。

★復興に制度が合わせられるような総合的な調整に期待する。

【松原公園】

海に面していた松原公園の再建は約70cm程も地盤沈下した元地ではなく、すぐに高台避難が可能な場所への移設を希望したが、原型復旧(元地復旧)が基本という国の考えから、場所決定までの道のりは難航を極めた。結果として希望した場所への移設が認められた。



7 おわりに

【良かった点】

- ★復興交付金の効果促進事業は、基幹事業と比べて柔軟に活用ができた。
- ★津波復興拠点整備事業は、町側の意見を聞きながら制度設計が行われたため、公共施設の再建等に活用できた。
- ★先にお金が入ってくる交付金制度であったため、財政面で大きく救われた。
- ★震災復興特別交付税は、財政力の脆弱な小規模自治体にとっては非常に重要な財源となった。

【悪かった点】

- ★多くの事業で原形復旧が基本であったため、被災地の実情にそぐわない事業があった。
- ★災害救助法など、災害の規模に応じ柔軟に見直しまたは追加されているが、抜本的な見直しが行われていないため、災害の度に、協議・要望・検討に時間を要しているのが現状である。

